



# 2024年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 JTトラスト

上場取引所

東

コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

定時株主総会開催予定日 2025年3月25日

配当支払開始予定日

2025年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	128,170	12.2	6,252	22.4	8,368	14.4	6,885	58.9	6,040	63.0	12,123	52.7
2023年12月期	114,279	39.3	8,059	44.8	9,772	43.2	16,769	24.9	16,310	29.1	25,649	31.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年12月期	44.63	44.63	3.9	0.7	4.9
2023年12月期	120.39	120.39	12.1	0.8	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 362百万円 2023年12月期 615百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2024年12月期	1,270,467	176,656	157,270	12.4	1,184.52
2023年12月期	1,214,714	168,215	151,588	12.5	1,104.10

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	17,124	7,403	2,228	125,327
2023年12月期	47,079	501	4,344	105,740

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年12月期		1.00		13.00	14.00	1,927	11.6	1.3
2024年12月期		0.00		14.00	14.00	1,863	31.4	1.2
2025年12月期(予想)		0.00		17.00	17.00		34.7	

(注)

- 配当金総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金を含めております。
- 2025年12月期(予想)期末配当金の内訳は、普通配当16円00銭、記念配当1円00銭であります。  
詳細は、添付資料P.7「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	135,100	5.4	11,100	77.5	11,900	42.2	6,500	7.6	48.96

## 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	137,658,315 株	2023年12月期	147,038,315 株
期末自己株式数	2024年12月期	4,886,973 株	2023年12月期	9,742,878 株
期中平均株式数	2024年12月期	135,339,948 株	2023年12月期	135,484,162 株

(注) 連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。  
また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(非継続事業) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における営業収益は、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において順調に貸出金残高が増加したことにより利息収益が増加したことや、株式会社グローバルス (以下、「グローバルス」という。)及びJランド株式会社 (以下、「Jランド」という。)において販売用不動産における販売収益が増加したこと等により、業績は順調に拡大を続け、128,170百万円 (前年同期比12.2%増)と過去最大となりました。営業利益は、韓国及びモンゴル金融事業において業績が回復傾向にあることや、日本金融事業や東南アジア金融事業の銀行2行が着実に利益を計上したこと等により増加した一方で、前連結会計年度において株式会社ミライノベート (以下、「ミライノベート」という。)の吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことにより、6,252百万円 (前年同期比22.4%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度にNexus Bank株式会社 (以下、「Nexus Bank」という。)を吸収合併したことに伴い、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債6,548百万円を取り崩したことに比べ減少したことにより、6,040百万円 (前年同期比63.0%減)となりました。

当連結会計年度における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。  
(日本での事業展開について)

Jトラストグローバル証券株式会社 (以下、「Jトラストグローバル証券」又は「JTG証券」という。)では、従来の個人金融資産5,000万円～1億円を保有する準富裕層向けビジネスに加え、個人金融資産1億円～5億円を保有する富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出すとともに、プライベートバンキングサービスを提供できる人材の獲得・育成に力を入れてまいりました。2024年12月26日時点で公益社団法人日本証券アナリスト協会 (以下、「アナリスト協会」という。)が制定したプライベートバンカー (PB) の認定資格である「プライマリーPB (以下、「本資格」という。)」保有者数は71名 (在籍する営業スタッフの本資格取得率70.7%)となっており、アナリスト協会のウェブサイトで公表されている本資格所有者の所属企業上位10社にランクインしております。また、2024年6月に債券ビジネスの拡大を目指して5バリュアアセット株式会社 (以下、「5バリュア社」という。)と業務提携を行い、オンデマンドセミナーの開催、グローバルな債券情報に特化した特設ページの開設、投資セミナーの開催等を行っております。

グローバルスは、株式会社東京証券取引所が開設しているTOKYO PRO Market (以下、「TPM」という。)に、2024年6月20日付けで株式の上場を果たしました。今後、同社の知名度、認知度及び信用度の向上を見込むとともに、同社が展開する総合不動産企業として不動産開発事業、不動産ソリューション事業における今後の成長に向けた投資資金の調達力アップに繋がるよう努めてまいります。

当社は、株主の皆様への更なる利益還元と、資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2024年2月に自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、2024年3月27日から2024年11月30日の間に自己株式4,728,600株を取得いたしました。また、消却につきましても、2024年2月29日付けで自己株式9,380,000株の消却を完了しております。

(海外での事業展開について)

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアの大手デベロッパーとの住宅販売に係る業務提携を拡大しており、当連結会計年度においては、新たに20プロジェクトを提携先に加え、2024年12月末現在、43カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現いたしました。また、マーケティング活動の一環として、環境保護に関心がある顧客に対し植樹活動やプラスチック廃棄物の管理・リサイクル活動が預金利息の一部を寄付することで貢献できる預金プログラムの実施や、ブランドアンバサダー契約を締結している「JKT48」とのコラボ預金商品の発売やイベントへの出展、パートナーシップ契約を締結したインドネシアプロサッカークラブチーム「Persija」（ペルシージャ、Liga1所属、ホーム：ジャカルタ）の公式ファンクラブ「Jakmania」会員に対する様々な特典の付与等、各種企画を展開し新規預金口座獲得に努めました。また、同行及びPT JTRUST CONSULTING INDONESIAは、インドネシアランドバンク機構「Badan Bank Tanah」と、インドネシアの新首都「ヌサンタラ」のエコシティプロジェクトを含む土地利用に関する基本合意書を締結し、同機構が管理する土地管理権（HPL）に投資する日本関連投資家の紹介と対応、サポート等を行うこととなりました。さらに、Jトラスト銀行インドネシアは株式会社香川銀行との間で、同行の取引先に対しインドネシア人材の紹介のほか、インドネシアへの進出や企業マッチング等を支援する業務提携契約を締結いたしました。これは、日本の銀行では株式会社四国銀行、株式会社西京銀行に続き3行目となります。

カンボジアでは、加盟店QR決済促進キャンペーンや、分割払い選択機能が付加され、より使い勝手が向上したクレジットカードの利用促進キャンペーン等を展開し、普通預金、決済資金の獲得に取り組んでおります。

シンガポールでは、JTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）が提起した訴訟の確定判決に基づく債権の一部、5,069,281ユーロ及び7,253米ドル（合計855百万円）を、2024年5月、キプロスにおいて預金差押えにより回収いたしました。また、2024年8月28日付けで、シンガポール高等法院においてJトラストアジアが申立てを行っておりましたGroup Lease Holdings Pte.Ltd.の清算手続開始決定が確定しております。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）及びMIRAI株式会社（以下、「MIRAI」という。）が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（証券業務）につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/12	2024/12	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	223,048	243,588	20,539	9.2%	
有担保	220,585	241,389	20,804	9.4%	有価証券担保ローン及びアパートローンに対する保証の増加
無担保	2,463	2,198	△264	△10.8%	—————
買取債権残高	16,447	18,193	1,746	10.6%	債権買取による増加
営業貸付金残高	1,807	2,193	386	21.4%	譲受割賦立替金譲渡による取得(MIRAI)
割賦立替金残高	13,192	16,339	3,146	23.9%	割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	27,445	28,353	908	3.3%	信用取引資産が減少するも、預託金が増加

営業収益は、Nexus Cardにおいて、割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けて役務収益等が増加し、16,618百万円（前年同期比17.7%増）となりました。セグメント利益は、Jトラストグローバル証券においてIFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加したものの、前期、Nexus Cardにおける割賦立替金残高の大幅な増加や、新規連結したMIRAIに対して貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことに比べ増加したこと等により、7,040百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、T A資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBF Iが金融業務を行っております。なお、J Trust Credit NBF Iにつきましては、2024年10月16日にモンゴル当局の承認を前提として、全株式を株式会社エスピーティー（本社：神奈川県横浜市、代表取締役 稲見太郎）へ譲渡することを決議し、条件付株式譲渡契約を締結しております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/12	2024/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	392,443	383,745	△8,697	△2.2%	延滞率を考慮のうえ収益性を判断し貸出を選別したことにより減少
営業貸付金残高	1,123	1,105	△17	△1.6%	—————
買取債権残高	2,662	2,711	49	1.8%	—————

営業収益は、貯蓄銀行業務において、銀行業における貸出金残高の減少に伴う貸出金利息収入の減少や、銀行預け金の平残の減少等に伴う預金利息収入の減少等により、46,299百万円（前年同期比2.6%減）となりました。セグメント損益は、債権売却損が増加した一方で、銀行業における預金について適正な残高維持に努め減少したことにより預金利息費用が減少したことや、銀行業における貸出金残高の減少に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により、964百万円のセグメント利益（前年同期は3,334百万円のセグメント損失）となりました。

## (東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/12	2024/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	354,867	415,150	60,283	17.0%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	216,042	256,403	40,360	18.7%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	138,824	158,747	19,922	14.4%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
買取債権残高	28,753	31,198	2,445	8.5%	債権買取による増加

営業収益は、銀行業における貸出金の増加に伴う貸出金利息収入の増加や銀行預け金の増加に伴う預金利息収入の増加により、47,740百万円（前年同期比24.3%増）となりました。また、セグメント損益は、銀行業における預金が増加したことにより預金利息費用が増加したものの、積極的なマーケティング戦略を継続し、資金調達コストの抑制や経費の削減を進めたことや、徹底した不良債権管理を行ったことにより貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により、1,509百万円のセグメント利益（前年同期は1,019百万円のセグメント損失）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業につきましては、主にJグランド、グローベルス及び株式会社ライブレントが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州での不動産事業を行っております。

営業収益は、主にJグランド及びグローベルスにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことにより、17,396百万円（前年同期比23.9%増）となりました。また、セグメント利益は、前連結会計年度にミライノバートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことと比べ減少し、361百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

## (投資事業)

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業などを行っております。

営業収益は、11百万円（前年同期比92.5%減）、セグメント損失は、借入金に係る利息費用が増加した一方で、シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起した訴訟の確定判決に基づく債権の一部を回収したこと等により、1,595百万円（前年同期は2,072百万円のセグメント損失）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、603百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失は、211百万円（前年同期は55百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ55,752百万円増加し1,270,467百万円となりました。これは主に、韓国の貯蓄銀行における内国為替決済金額の減少等によりその他の金融資産が30,523百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が19,587百万円、銀行業における有価証券が5,823百万円、銀行業における貸出金が53,605百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47,312百万円増加し1,093,811百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が39,527百万円、借入金の増加等により社債及び借入金が7,790百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ8,440百万円増加し176,656百万円となりました。これは主に、自己株式の消却等により資本剰余金が7,447百万円減少した一方で、自己株式の消却及び取得等により自己株式が5,589百万円増加したことに加え、親会社の所有者に帰属する当期利益を6,040百万円計上したことにより利益剰余金が4,255百万円増加したことや、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が3,284百万円増加したこと等により増加したものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19,587百万円増加し、125,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17,124百万円（前年同期は47,079百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が36,422百万円と資金が減少した一方で、税引前利益8,368百万円を計上したことや銀行業における預金の増加額が9,872百万円、その他の金融資産の減少額が20,865百万円、制限付預金の減少額が13,480百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,403百万円（前年同期は501百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出174,201百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入171,613百万円を上回ったことにより資金が減少したものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,228百万円（前年同期は4,344百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入32,708百万円が、長期借入金の返済による支出27,888百万円を上回ったことにより資金が増加したものです。



#### (4) 今後の見通し

当社グループをめぐる環境は、世界的なインフレや金利上昇、為替変動、持続的な資源・エネルギー価格の上昇、さらにはロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化、地政学リスクの顕在化など、依然として先行きは不透明なまま推移しております。一方、わが国経済では、円安や資源価格上昇等による影響を受けつつも、好調な企業業績や政府の緩やかな金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いており全般に底堅く推移しております。そのような経営環境の下で、当社グループは、株主価値を最大化し、株主の皆様へ報いる株価となるよう最大限の努力を行ってまいります。

#### 日本金融事業

当連結会計年度に引き続き、信用保証業務、債権回収業務及び証券業務を中心に収益の確保に努めてまいります。

信用保証業務では、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンの保証を中心に推進してまいります。アパートローンでは更なる成長を目指し、エリア拡大、指定業者の拡大、仲介案件の取り扱い、借り換え需要の拡大等行ってまいります。また有価証券担保ローンでは、グループ間のシナジーを活かし相互の顧客の連携による保証商品の開発等行ってまいります。

債権回収業務では、円安などによる物価高騰により、債務者の経済基盤に負の影響を及ぼしておりますが、債権買取価格においては、昨今の入札並びに落札状況では、一部案件において若干の下落傾向はあるものの、特に大きく変動しておりません。当社グループが債権買い取りを行っている主な会社は、そのような状況下でも売上が増加しているネット系のカード・ショッピング債権等が多く、今後も高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図ってまいります。

証券業務では、JTトラストグローバル証券において、「海外投資のJTG証券」「ベンチャー企業を応援するJTG証券」「ウェルスマネジメントのJTG証券」という3つのコア領域において付加価値創造に取り組んでまいります。これまで「海外投資のJTG証券」として、豊富な米ドル建て投資商品やインドなど成長国への投資商品を中心に、多様な投資機会をお客様に提供してまいりましたが、5バリュー社との業務提携を始め今まで以上に外国債券の商品ラインナップやサービスの強化に努め、個人向け債券ビジネスのトップハウスを目指してまいります。また、「ベンチャー企業を応援するJTG証券」「ウェルスマネジメントのJTG証券」につきましては、富裕層顧客との長期的な信頼関係を築くため担当営業員を変えることなく、資産管理や事業承継といったウェルスマネジメントのアドバイスに加え、子どもの教育支援や高度医療サービスの情報提供、非日常を体験できるイベントの開催など、外部のプロフェッショナルと提携し、非金融サービスの提供にも力を入れております。あわせて、アントレプレナーズ（起業家）PBとして、ベンチャー企業の発掘、上場支援、上場後の資本政策、そして、上場したアントレプレナーズの資産保全並びに相続事業承継のサポートも一気通貫でできる体制をとっております。今後、富裕層顧客のニーズをさらに満たす独自性のある新しい金融サービスの導入等により顧客獲得に注力してまいります。

### 韓国及びモンゴル金融事業

当連結会計年度に引き続き、貯蓄銀行業務からの収益の確保に努めてまいります。

韓国経済におきましては、基準金利が2024年11月に3.0%まで引き下げられましたが、貯蓄銀行の調達金利には金利引き下げの影響がすでに一定部分反映されていると考えられ、現状では基準金利が引き下げられても調達金利の引き下げ幅は制限されたものとなっています。また、韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権や、個人回生・信用回復が増加の傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当ての段階的適用が予定されるなど厳しい状況が続いております。このような逆風の中でも、韓国各社は、短期延滞債権の回収強化による貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少及び大型不良債権のリファイナンス等による貸倒引当金（損失評価引当金）戻入の発生、COF（調達金利）の低下、不良債権の戦略的な売却及び償却による利益創出の最大化等、収益確保に向けて対策を講じてまいります。

### 東南アジア金融事業

当連結会計年度に引き続き、Jトラスト銀行インドネシア及びJトラストロイヤル銀行による銀行業務からの利息収益を中心に収益拡大を見込んでおります。基準金利の高止まりによる調達金利の上昇が収益の押し下げ要因となっておりますが、市場実勢に合わせて貸出金利を引き上げたことにより一定の利益水準を維持したことや、銀行業における貸出金残高が順調に増加していることから利息収益も増加しております。

Jトラスト銀行インドネシアでは、収益確保のため、積極的な貸出残高の増強、NPL（不良債権）比率の低下による貸倒費用の削減、COF（調達金利）の低下、CASA（流動比率）の増加を主要課題としております。マーケティング活動として、様々な預金プログラムや特典付きイベント等を通じた新規預金口座開設の促進や、大手デベロッパーとの積極的な住宅販売に係る業務提携を推進しており、更なる収益拡大に繋げてまいります。また、日本の地方銀行の取引先事業者でインドネシアへ進出中、又は進出を予定している取引先をJトラスト銀行インドネシアへ紹介する業務提携契約を3行と締結しております。新首都移転が計画されており、今後40年以上にわたり人口ボーナス期に入ることが予想されているインドネシアにおいて、それぞれの経営資源の相互活用をすることにより、海外進出事業者の企業価値を高めるとともに、インドネシアの経済発展に寄与するものと考えております。

債権回収業務におきましても、債権の新規買取を強化するとともに、債権回収についても、回収困難債権に対する掘り起こしの強化等により収益確保を図ってまいります。

Jトラストロイヤル銀行では、2025年のスローガンとして「Now, ACE Forward」を掲げ、敏捷性、一貫性、卓越性を活用して成功を達成するための積極的かつ進歩的なアプローチを行ってまいります。

引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM（顧客担当）と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図るとともに、ニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力していく方針であります。2024年10月より新たに分割払い選択機能を付加したVISAクレジットカード利用率の向上、生命保険販売強化による手数料収入の増強等を具体的に進めていき、さらに、不良債権の回収、新規不良債権の抑制にも取り組み、収益拡大を目指してまいります。

## 不動産事業

土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として着実に実績を積み重ねており、さらに、事業規模を拡大するためにも、当社グループの商品ブランドの認知に力を入れていく方針です。安定的な収益を確保するために、日銀の金利政策等を注視して、市況の潮流・変化を読み違えないように、マーケティング調査等をより一層慎重に行ってまいります。また、グローバルスが当連結会計年度にTPMに上場を果たしたことにより、今後、上場会社としての信用力が増加することから、新規取引業者の開拓や優秀な人材の確保が期待できるほか、エンドユーザーからの安心感＝購入決断に繋がるものと考えております。

## 投資事業

当連結会計年度に引き続き、Group Lease PCLからの回収に努めてまいります。2025年1月にもシンガポールの裁判所の確定判決に基づき3,729,608ユーロ（約607,926,104円 1ユーロ＝163円で換算）を差し押さえにより回収しており、今後も裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図ってまいります。なお、Group Lease PCLに対する債権につきましては、すでに全額引当を行っていることから、回収がなされる都度収益計上されます。

以上のことから、2025年12月期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の連結業績につきましては、これまでのM&Aの成果として収益基盤がより一層強化されており、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金が増加に伴い利息収益の増加が見込まれること等により、営業収益は135,100百万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。営業利益につきましては、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業において、基準金利の利下げが実施され、調達金利が低下したことにより今後極端な収益悪化はないものと考えられることや、経営環境が悪化した場合でも債権の不良化等に備えて貸倒引当金（損失評価引当金）を予め積み増しており安定的な利益確保が見込まれることから11,100百万円（前年同期比77.5%増）と見込んでおります。また、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、順調な業績見込みを背景に法人所得税費用の増加が見込まれることから6,500百万円（前年同期比7.6%増）を見込んでおります。

配当（普通配当）につきましては、株主還元の充実を図るため、配当性向を向上させ、年間配当1株当たり16円（中間無配、期末16円）とすることを予定しております。また、当社は、2025年1月1日から始まる事業年度において第50期を迎えることから、これを記念して1株当たり1円の記念配当の実施を予定しております。これらを合算すると、2025年12月期の年間配当は、1株当たり17円（中間無配、期末17円（普通配当16円＋記念配当1円））となる予定です。

なお、上記の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USD（USドル）＝158.18円、1 SGD（シンガポールドル）＝116.51円、1 KRW（韓国ウォン）＝0.1076円、1 IDR（インドネシアルピア）＝0.0098円、1 MNT（モンゴルトゥグルグ）＝0.0457円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	105,740	125,327
営業債権及びその他の債権	60,796	65,971
銀行業における有価証券	101,881	107,705
銀行業における貸出金	716,422	770,028
証券業に関連する資産	27,445	28,353
営業投資有価証券	327	367
有価証券	2,209	2,559
その他の金融資産	110,314	79,790
持分法で会計処理している投資	7,708	7,894
棚卸資産	21,318	19,604
売却目的で保有する資産	684	698
有形固定資産	8,617	9,655
のれん	33,507	35,685
無形資産	11,860	9,815
繰延税金資産	1,452	2,259
その他の資産	4,427	4,750
資産合計	1,214,714	1,270,467
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	14,041	14,306
銀行業における預金	908,933	948,460
証券業に関連する負債	24,445	25,352
社債及び借入金	61,518	69,308
その他の金融負債	27,727	25,642
未払法人所得税等	1,136	1,502
引当金	557	614
繰延税金負債	3,361	3,920
その他の負債	4,778	4,701
負債合計	1,046,499	1,093,811
<b>資本</b>		
資本金	90	90
資本剰余金	115,557	108,109
自己株式	△7,709	△2,120
利益剰余金	36,552	40,808
その他の資本の構成要素	7,098	10,383
親会社の所有者に帰属する持分合計	151,588	157,270
非支配持分	16,626	19,385
資本合計	168,215	176,656
負債及び資本合計	1,214,714	1,270,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	78,621	84,916
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた利得	254	359
信用減損金融資産の減損利得	3,556	3,850
その他	31,845	39,043
営業収益合計	114,279	128,170
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた損失	1,163	2,903
貸付金等の減損損失	18,645	14,762
その他	61,340	67,068
営業費用合計	81,148	84,734
販売費及び一般管理費	36,870	37,986
その他の収益	12,109	1,251
その他の費用	310	447
営業利益	8,059	6,252
金融収益	1,516	2,169
金融費用	418	416
持分法による投資利益	615	362
税引前利益	9,772	8,368
法人所得税費用	△7,199	1,483
継続事業からの当期利益	16,972	6,885
非継続事業		
非継続事業からの当期損失 (△)	△203	—
当期利益	16,769	6,885
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,310	6,040
非支配持分	459	844
当期利益	16,769	6,885
1株当たり当期利益又は 1株当たり当期損失 (△) (親会社の所有者に帰属) 基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	121.84	44.63
非継続事業	△1.45	—
合計	120.39	44.63
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	121.84	44.63
非継続事業	△1.45	—
合計	120.39	44.63

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	16,769	6,885
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△68	△48
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	866	674
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△3	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	793	625
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,107	4,908
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	705	△202
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△3	△2
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	277	△90
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	8,086	4,612
税引後その他の包括利益	8,880	5,238
当期包括利益	25,649	12,123
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,135	9,325
非支配持分	1,513	2,798
当期包括利益	25,649	12,123

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349
当期利益	—	—	—	16,310	—	16,310	459	16,769
その他の包括利益	—	—	—	—	7,825	7,825	1,054	8,880
当期包括利益合計	—	—	—	16,310	7,825	24,135	1,513	25,649
剰余金の配当	—	—	—	△1,286	—	△1,286	—	△1,286
企業結合による変動	—	11,757	△203	—	—	11,554	—	11,554
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	△192	192	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	427	△427	—	—	—
その他	—	97	—	—	—	97	—	97
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	11,663	△18	△858	△427	10,358	—	10,358
支配継続子会社に対する持分変動	—	△26	—	—	0	△26	33	7
連結範囲の変動	—	—	—	22	△171	△148	△1	△150
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△26	—	22	△171	△175	32	△142
所有者との取引額合計	—	11,636	△18	△835	△598	10,183	32	10,215
2023年12月31日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215
当期利益	—	—	—	6,040	—	6,040	844	6,885
その他の包括利益	—	—	—	—	3,284	3,284	1,953	5,238
当期包括利益合計	—	—	—	6,040	3,284	9,325	2,798	12,123
剰余金の配当	—	—	—	△1,784	—	△1,784	—	△1,784
自己株式の取得	—	—	△2,003	—	—	△2,003	—	△2,003
自己株式の処分	—	△97	97	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△7,494	7,494	—	—	—	—	—
その他	—	105	—	—	—	105	—	105
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△7,486	5,589	△1,784	—	△3,682	—	△3,682
支配継続子会社に対する持分変動	—	39	—	—	—	39	△39	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	39	—	—	—	39	△39	△0
所有者との取引額合計	—	△7,447	5,589	△1,784	—	△3,643	△39	△3,682
2024年12月31日時点の残高	90	108,109	△2,120	40,808	10,383	157,270	19,385	176,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	9,772	8,368
非継続事業からの税引前損失 (△)	△329	—
減価償却費及び償却費	5,369	4,798
減損損失	68	149
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	322	△54
受取利息及び受取配当金	△89,923	△96,622
支払利息	45,675	48,019
持分法による投資損益 (△は益)	△615	△362
負ののれん発生益	△10,113	—
受取損害賠償金	—	△855
その他の損益 (△は益)	△3,553	△2,388
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△2,638	△4,564
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	△654	29
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	471	△36,422
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△6,432	9,872
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△13	△908
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	△742	907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,720	1,714
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△24,433	20,865
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△5,355	△1,374
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,593	1,251
その他の負債の増減額 (△は減少)	△696	△233
担保提供預金の増減額 (△は増加)	700	1,271
制限付預金の増減額 (△は増加)	△13,724	13,480
利息及び配当金の受取額	92,601	99,782
利息の支払額	△42,768	△49,605
法人所得税等の支払額	△2,647	△1,968
法人所得税等の還付額	475	560
損害賠償金の受取額	—	855
その他	△765	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,079	17,124



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,004	△2,390
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△815	△2,455
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	6,428	37
無形資産の取得による支出	△347	△578
銀行業における有価証券の取得による支出	△177,163	△174,201
銀行業における有価証券の売却による収入	117,797	91,405
銀行業における有価証券の償還による収入	60,873	80,207
投資有価証券の取得による支出	△10	△185
投資有価証券の売却による収入	835	641
子会社株式の取得による支出	△333	—
子会社株式の売却に伴う支配喪失による収入	280	—
貸付金の貸付による支出	△5,000	—
その他	958	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,506	2,762
長期借入金の返済による支出	△16,863	△27,888
長期借入れによる収入	24,045	32,708
社債の償還による支出	△210	△1,485
社債の発行による収入	1,400	1,400
リース負債の返済による支出	△1,240	△1,427
自己株式の取得による支出	△7	△2,003
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,286	△1,784
非支配持分への配当金の支払額	—	△0
非支配持分への子会社持分一部売却に よる収入	11	40
その他	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,344	2,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,236	11,949
現金及び現金同等物の期首残高	131,960	105,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,932	—
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,083	7,637
現金及び現金同等物の期末残高	105,740	125,327

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
国際会計基準 (IAS) 第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための 開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

## 2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,025	47,484	38,403	13,998	101	114,013	265	—	114,279
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	95	35	10	41	54	236	333	△569	—
計	14,120	47,520	38,414	14,039	155	114,250	599	△569	114,279
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,656	△3,334	△1,019	10,810	△2,072	9,040	△55	1,712	10,697
全社費用等 (注) 3									△2,638
営業利益									8,059
金融収益									1,516
金融費用									△418
持分法による投資利益									615
税引前利益									9,772

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目									
減価償却費及び償却費	391	2,085	2,467	36	9	4,989	26	111	5,127
減損損失	63	—	—	—	—	63	—	—	63

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	97,208	500,246	566,024	34,231	4,238	1,201,950	1,097	11,666	1,214,714
セグメント負債	65,065	447,577	506,071	21,833	8,948	1,049,496	3,451	△6,448	1,046,499
その他の項目									
非流動資産への追加額 (注) 4	471	819	1,458	1,508	27	4,286	54	2,842	7,184
持分法で会計処理して いる投資	—	—	52	489	—	542	—	7,166	7,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、のれん及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	16,593	46,254	47,740	17,369	0	127,958	211	—	128,170
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25	44	—	26	11	108	391	△500	—
計	16,618	46,299	47,740	17,396	11	128,067	603	△500	128,170
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	7,040	964	1,509	361	△1,595	8,280	△211	598	8,666
全社費用等 (注) 3									△2,414
営業利益									6,252
金融収益									2,169
金融費用									△416
持分法による投資利益									362
税引前利益									8,368

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目									
減価償却費及び償却費	377	1,927	2,184	52	10	4,551	24	176	4,752
減損損失	—	—	—	149	—	149	—	—	149

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	108,703	466,727	647,094	29,639	6,013	1,258,177	1,289	10,999	1,270,467
セグメント負債	72,860	413,710	579,773	19,471	12,925	1,098,741	3,999	△8,929	1,093,811
その他の項目									
非流動資産への追加額 (注) 4	223	300	2,779	70	21	3,395	56	262	3,715
持分法で会計処理して いる投資	—	—	50	206	—	257	—	7,637	7,894

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。  
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。  
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産及び無形資産に関するものであります。

(非継続事業)

1. 非継続事業の概要

前連結会計年度において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類しております。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

前連結会計年度

- ・ 第1四半期連結会計期間に連結の範囲に含めた合同会社プロスペクト陸前高田他4社（2023年12月8日付けで清算終了）の再生可能エネルギー事業に係る資産を譲渡し、当該事業を廃止するとともに、解散しております。
- ・ PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除いております。
- ・ ジャパンギャランティー株式会社（2023年6月30日付けで清算終了）が解散しておりますが、当該会社の事業につきましては、組織再編により他の連結子会社で事業が継続されているため、非継続事業に分類しておりません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

2. 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注)	827	—
費用	1,156	—
非継続事業からの税引前損失(△)	△329	—
法人所得税費用	△126	—
非継続事業からの当期損失(△)	△203	—

(注) 前連結会計年度において、再生可能エネルギー事業に係る資産を譲渡したことによる固定資産売却益が401百万円、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEの全株式を譲渡したことによる支配の喪失による利得が131百万円含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	16,507	6,040
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△197	—
合計	16,310	6,040
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	16,507	6,040
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△197	—
合計	16,310	6,040
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	135,484,162	135,339,948
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	135,484,162	135,339,948
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	121.84	44.63
非継続事業	△1.45	—
合計	120.39	44.63
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	121.84	44.63
非継続事業	△1.45	—
合計	120.39	44.63

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失については、関連会社において潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失と同額であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。